

2018年度
民事訴訟法講義
秋学期 第11回
関西大学法学部教授
栗田 隆

1. 既判力
2. 既判力の基準時（民事執行法35条2項）
3. 既判力の作用
4. 既判力の客観的範囲（114条）・時的範囲

既判力の意義と根拠

- 意義 既判力は、後訴の裁判所に対して、確定判決と矛盾する判断を禁ずる訴訟法上の効果である（通説。別の見解もある）
- 根拠
 1. 必要性 紛争解決という制度目的の実現のために既判力を認める必要がある。
 2. 許容性（正当化根拠） 当事者には、自己に有利な判決を得るために、公正な裁判所において公正な手続で弁論をなす地位が認められている（手続保障）。

T. Kurita

2

制度的効力としての既判力

- 既判力は、紛争解決という制度目的の実現のために、当事者の善意・悪意といった主観的要素を含まない比較単純で明確な要件が充足されると、一律に作用するものである。
- そうでなければ、当事者としては、紛争が解決されたのか否かが不明瞭となり、再訴を誘発することになりやすい。

T. Kurita

3

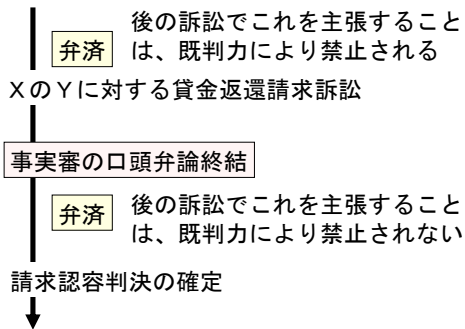
既判力の標準時（基準時）

- 判決主文中の判断は、当事者が裁判の基礎資料である事実を提出することができる最終時点（事実審の口頭弁論終結時）における法律関係についての判断である。民事執行法35条2項参照
- 既判力の標準時に存在した事由でもって、既判力ある判断を争うことは許されない。
- 既判力の標準時後に発生した事由を主張して、既判力ある判断を争うこと（現在の法律関係が標準時における法律関係と異なることを主張すること）は許される。

T. Kurita

4

図解



T. Kurita

5

既判力の作用

- **積極的作用** 裁判所は、既判力のある判断を審理・裁判の基礎としなければならない。
- **消極的作用** 当事者が既判力のある判断を争うために標準時前の事実を主張することは許されず、たとえ当事者がしても、不適法な攻撃・防御方法として却下される。

T. Kurita

6

前後の訴訟物の関係から見た既判力の作用

- 基本類型として次の3つがある
 1. 同一関係
 2. 先決関係
 3. 矛盾関係
- 既判力の作用の仕方の類型であり、これに限られるわけではない。

T. Kurita

7

同一関係

第1訴訟 X — 所有権確認請求 —> Y



第2訴訟 X — 所有権確認請求 —> Y

T. Kurita

8

先決関係

第1訴訟 X — 所有権確認請求 —> Y

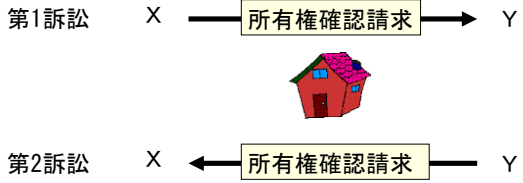


第2訴訟 X — 所有権に基づく明渡請求 —> Y

T. Kurita

9

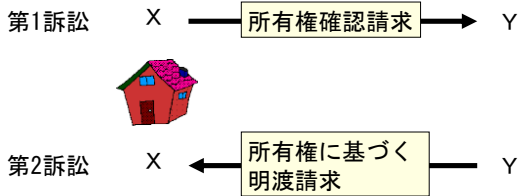
矛盾関係



T. Kurita

10

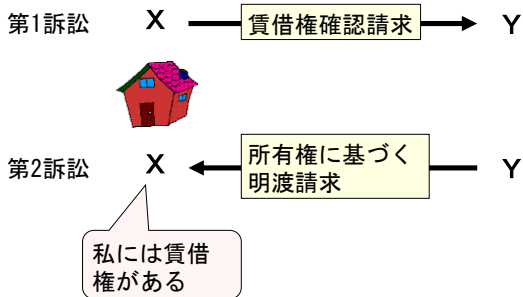
先決関係と矛盾関係の複合



T. Kurita

11

抗弁で主張される権利関係



T. Kurita

12

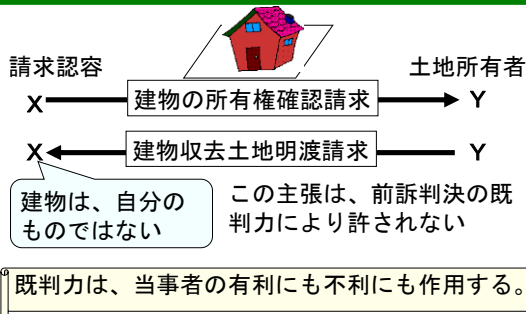
既判力ある判断に抵触する判決

- 前訴判決の既判力に反する判決が下された場合には、当事者は上訴によりその取消しを求めることができる。
- 既判力に抵触する判決が確定した後では、再審の訴えによりその取消しを求めることができるが（338条1項10号）、取り消されるまでは、後で確定した判決の既判力ある判断が最新の判断として優先する（同項8号に注意）。

T. Kurita

13

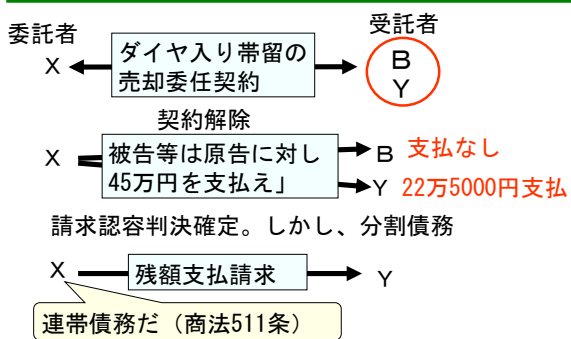
既判力の双面性



T. Kurita

14

最判昭和32.6.7（ダイヤの帯留事件）



T. Kurita

15

判旨

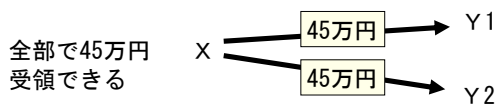
- 債権者が数人の債務者に対して金銭債務の履行を訴求する場合、連帯債務たる事実関係を何ら主張しないときは、これを分割債務の主張と解すべきである。
- ある金額の請求を訴訟物（分割債務）の全部として訴求して、その全部につき勝訴の確定判決を得た後、その請求は訴訟物（連帯債務）の一部にすぎなかった旨を主張して残額を訴求することは、許されない。

T. Kurita

16

請求の趣旨の書き方

- 分割債務の場合
「被告等は原告に対し45万円を支払え」。
- 連帯債務の場合
「被告等は、各自、原告に対し45万円を支払え」



T. Kurita

17

標準時後の形成権の行使

YがXにだまされて、X
に不動産を安く売った

取消権発生

XのYに対する所有権確認請求訴訟

口頭弁論終結・請求認容判決確定

Yが取消権を行使して、判決で認められたXの権利を争うことはできるか？

T. Kurita

18

見解の対立

- **遮断肯定説**—判例・通説 標準時前に存した取消権を標準時後に行使することは既判力により遮断される。
- **遮断否定説**—少数説（中野説） 標準時後の取消権の行使は、既判力によって遮断されない。債務者側の執行妨害、争訟の蒸返しの策謀は、訴訟上の信義則により封ずれば足りる。
- そのほかにもいくつかの新しい見解がある。

T. Kurita

19

最判昭和55年10月23日

【場面】 売買契約による所有権の移転を請求原因とする買主からの所有権確認訴訟が係属した場合に、

【要件】 売主が右売買契約の詐欺による取消権を行使することができたのにこれを行使しないで事実審の口頭弁論が終結され、右売買契約による所有権の移転を認める請求認容の判決があり同判決が確定したときは、

【効果】 もはやその後の訴訟において売主が右取消権を行使して右売買契約により移転した所有権の存否を争うことは許されない。

T. Kurita

20

判例・多数説

形成権の種類ごとに、標準時後の行使が既判力により遮断されるか否かを決定する。

1. 遮断される形成権 取消権、解除権、白地手形の補充権（**最判昭和57年3月30日**。反対の見解も有力）
2. 遮断されない形成権 相殺権、建物買取請求権（**最判平成7年12月15日**）

T. Kurita

21

既判力の生ずる判断

- 既判力は、**判決主文中**の判断に限り生ずるのが原則である（114条1項）。
- **理由中の判断**には生じないのが原則である。前提問題は当事者間で審判の最終目標とされたものではないから、この点の判断に既判力を認めることは、処分権主義に反する。理由中の判断に既判力を発生させたい当事者は、中間確認の訴え（145条）を提起すべきである。

T. Kurita

22

例外 相殺の判断（114条2項）

- 相殺の抗弁について判断がなされた場合に、この判断に既判力を認めないと、請求債権の存否についての紛争が反対債権の存否の紛争として蒸し返され、判決による紛争解決が実質的に意味を失う場合がある。
- そこで、一挙にこの点を解決する趣旨で、反対債権の不存在について既判力が認められている。

T. Kurita

23

図解

もし α 債権の存在が認められるのであれば、自分のXに対する β 債権と相殺する

X $\xrightarrow{\alpha$ 債権支払請求 Y

裁判所が両債権の存在と相殺を認めて、請求を棄却。

X $\xleftarrow{\beta$ 債権支払請求 Y

~~X~~ α 債権はもともとなかったから、 β 債権が相殺により消滅することはない

T. Kurita

24

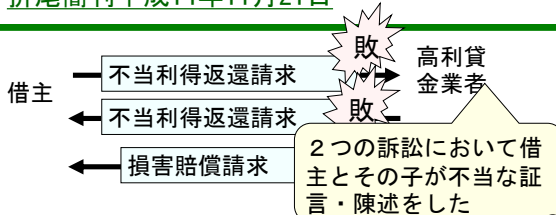
最判平成10年6月12日

- 金銭債権の数量的一部請求訴訟で敗訴した原告が残部請求の訴えを提起することは、特段の事情がない限り、信義則に反して許されない。
- 訴訟物を異にする場合であっても、後訴が実質的には、敗訴に終わった前訴の請求及び主張の蒸返しに当たる場合には、後訴の提起は信義則に反して許されない。

T. Kurita

25

折尾簡判平成14年11月21日



裁判所は、旧訴訟物理論を前提にして第2訴訟の判決の既判力は本訴（第3訴訟）に及ばないとしつつ、貸金業者の本訴提起は信義則に反して許されないとして却下した。

T. Kurita

26
